

会 議 概 要

会議の名称	第1回 子ども・子育て会議
会議日時	11月15日（金） 18:00～20:00
会議場所	座間市役所3F-1会議室
委員	大下聖治、石塚康子、大塚和光、中村保夫、山本安雄、田中敦、金子三枝子、高井早苗、小澤ゆり、大友奉、斉藤征志、上田イセ子、大木貴子、安藤潔、橋本俊幸
事務局	子育て支援課 電話046-252-7969（直通）
次第	<p>委嘱式</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 委嘱状交付 2 市長あいさつ <p>子ども・子育て会議</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 委員紹介 3 会長及び副会長の選出 4 議題 <ol style="list-style-type: none"> （1） 子ども・子育て支援新制度について （2） 子ども・子育て支援事業計画の記載事項等と座間市の状況について 5 その他 6 閉会
<p>会議経過</p> <p>委嘱式</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 委嘱状交付 各委員に委嘱状交付 2 市長あいさつ <p>子ども・子育て会議</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 委員紹介 3 会長及び副会長の選出 委員より事務局一任の声があったため、会長に大下委員、副会長に大友委員に決定する。 4 議題 <ol style="list-style-type: none"> （1） 子ども・子育て支援新制度について 事務局より別紙資料に基づき、子ども・子育て支援新制度についての説明を実施 	

【質疑応答】

(委員)

ニーズ調査の進捗状況はどうなっているのでしょうか。

(事務局)

9月議会で承認され、現在委託業者と契約手続きが終了したところです。

(委員)

児童福祉法改正により放課後児童クラブの対象児童が小学生全般に広がるというのはどういうことでしょうか。

(事務局)

今までおおむね10歳までという形でしたが、小学校6年生までになるということです。

(委員)

給付制度の本格実施が平成27年度とありますが、平成27年度からやらねばならないのか、または先送りしてもいいものなのですか。

(事務局)

子ども・子育て新制度が平成27年度から始まるということで、必ずしも平成27年度からすべて移行しなければならないということではないです。

(委員)

給付制度の時期を各施設で決められるということですが、施設型給付と私立幼稚園就園奨励金で保護者の受け取れる差は出るのですか。

(事務局)

私立幼稚園就園奨励金については変わらないと聞いております。

(事務局)

給付額は国の公定価格が決まっていないので差が出るかどうかはまだ解らない状況です。

(委員)

保育の必要量について今後決めていくと思うが、量を超えた場合新規参入を認めないという意味について教えてください。

(事務局)

待機児童がいる限りは新規参入を認めるが、待機児童がいなくなったら認めないということです。

(委員)

言葉の意味は解りますが、ニーズを満たしてしまった場合新規の参入を認めないということですね。

(事務局)

自由競争を妨げる訳ではなく、補助金等が発生するため新規参入を認めないということです。

(委員)

保育園の待機人数についてですが、保育園の待機決定後幼稚園に申し込んでくる3歳の方がいますが、こういった児童も待機児童にカウントしているのでしょうか。

(事務局)

現在3歳の場合公立では、空きがある園があるため場所を選ばなければ入所できる状況です。

どうしても園を指定する人については待機児童にカウントしていません。

(委員)

空きがあっても要件がなければ入れないわけですね。

(事務局)

保育に欠ける要件を満たしていなければ受入れをしていません。

(2) 子ども・子育て支援事業計画の記載事項等と座間市の状況について

事務局より別紙「子ども・子育て支援事業計画の記載事項等と座間市の状況について」説明

【質疑応答】

(委員)

対象家庭は何件でしょうか。

(事務局)

発送件数は未就学児市内約6,000人のうち3,000人、小学校1年生から3年生は市内約3,000人のうち1,500人です。

(委員)

それは無作為抽出でしょうか。

(事務局)

無作為抽出ですが地域はある程度均等になるよう調整する予定です。

(委員)

対象児童は幼稚園、保育園等関係なく無作為抽出なのですか。

(事務局)

幼稚園、保育園関係なく無作為抽出です。

(委員)

調査票の回収率はどの程度を予想しているのですか。

(事務局)

次世代育成のアンケート調査では回答率が約50%程度だったので、今回もその程度を予想しています。

(委員)

資料に目を通すと幼稚園、保育園のことがメインですが、この会議は妊娠期、乳幼児期等を含めた議論をしなければいけないと思うのですが、幼稚園に関することはこの会議の一部ということではない

のか確認をしたいのですが。

(事務局)

次世代育成支援行動計画では幅広く幼児期から青少年までが対象でしたが、今回の子ども・子育て支援新制度では、待機児童の解消と幼児期の教育の質の向上などが、主となっております。

(委員)

既存施設がどうなるかという意向によって考えていくということですか。

(事務局)

ニーズ調査の結果を見て、座間市の場合どの施設がどのくらい必要なかということの計画を作成することになります。

(委員)

認定子ども園とはどんなものか具体的に教えていただけますでしょうか。

(事務局)

現在座間市には認定こども園はありませんが、4タイプ有り幼保連携型、保育所型、幼稚園型、地方裁量型があり、保育にかける部分については厚生労働省の補助、幼稚園部分については文部科学省の補助となっているため事業者としてはやりづらいかもしれません。

(委員)

国は認定子ども園を増やす方向なのですか。

(事務局)

新しい方向性がまだ見えていませんが、使い勝手を良くしていくということしか聞いていません。

おそらく認定子ども園は限りなく保育園に近くなり、保育に欠ける子どもも、保育に欠けない子どもも一緒にいる形になると思います。

(委員)

認定こども園になると国の制度なので各園の特色がなくなるのですか。

(委員)

それぞれの園で特色が無くなるということはないと思います。

(委員)

長時間保育をしてもらい、教育もしてもらえるのですか。

(事務局)

あくまでも保育に欠ける要件がある人です。

(委員)

認定子ども園に入るためには仕事をしなければいけないのですか。

(委員)

仕事をしていなくても認定子ども園には入れると思いますが、利用する時間が長くなれば費用も上がっていくと思います。

(委員)

地方裁量型とはどのようなものですか。

(事務局)

認可外保育園が運営する認定子ども園です。

国の補助はないが、県、市の補助はあります。

(委員)

居宅訪問型保育も公的制度に入るのですか。

(事務局)

新制度の地域型保育の対象となれば補助対象になると思います。

まだ制度の概要が見えていないですが、母体となる保育園が必要となってきます。

6 閉会

- ・ 次回の会議は、平成26年5月頃を予定しています。